



平成30年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年3月16日

上場会社名 株式会社稲葉製作所 上場取引所 東
 コード番号 3421 URL http://www.inaba-ss.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 稲葉 明
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長 (氏名) 武田 浩 TEL 03-3759-5181
 四半期報告書提出予定日 平成30年3月16日 配当支払開始予定日 平成30年4月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト及び機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年7月期第2四半期の連結業績（平成29年8月1日～平成30年1月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年7月期第2四半期	14,634	△1.3	△319	—	△198	—	△179	—
29年7月期第2四半期	14,826	△2.1	95	△88.7	188	△79.9	103	△82.0

（注）包括利益 30年7月期第2四半期 △31百万円（-％） 29年7月期第2四半期 157百万円（△71.0％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年7月期第2四半期	△10.20	—
29年7月期第2四半期	5.87	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年7月期第2四半期	49,862	37,374	75.0	2,128.32
29年7月期	51,382	37,635	73.2	2,143.15

（参考）自己資本 30年7月期第2四半期 37,374百万円 29年7月期 37,635百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年7月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年7月期	—	13.00	—	—	—
30年7月期（予想）	—	—	—	13.00	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年7月期の連結業績予想（平成29年8月1日～平成30年7月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,600	0.2	10	△98.5	250	△71.9	55	△90.4	3.13

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年7月期2Q	17,922,429株	29年7月期	17,922,429株
② 期末自己株式数	30年7月期2Q	361,705株	29年7月期	361,705株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年7月期2Q	17,560,724株	29年7月期2Q	17,560,724株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、引き続き企業収益、雇用環境、個人消費が堅調に推移し、緩やかな回復基調を維持しております。

当社の連結業績に影響を与える市場を概観いたしますと、鋼製物置市場は個人消費の回復を受け、需要は堅調に推移しており、トランクルーム需要も首都圏を中心に安定しております。オフィス家具市場は、オフィスの需要は底堅いものの、大規模オフィスビルの供給は端境期にあり、大型移転等の需要は減少いたしました。

このような状況の中、平成29年10月には物流体制を強化するために建設していた富岡工場第2倉庫が竣工いたしました。また、富岡工場では、開設時から生産していたスタンダードガレージ「ガレーディア」に加え、軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」、高級ガレージ「ブローディア」の生産移管が完了いたしました。これにより、富岡工場における大型製品の供給については、生産面、物流面を合わせた量産体制が整いました。当社は、これらの大型製品が単なる収納スペースの枠を超え、あらゆる用途にご活用いただけるよう、お客様の夢をかたちにするモノづくりに努めてまいります。

セグメント別の取り組み状況は、次のとおりであります。

鋼製物置事業につきましては、軽量鉄骨造の「イナバ倉庫」、高級ガレージ「ブローディア」及び二重構造の「ナイソーシスター」のモデルチェンジを行い、「ネクスタプラス」に新色を追加いたしました。

「イナバ倉庫」につきましては、これまで受注対応しておりました奥行延長タイプを標準品としてラインアップし、「下屋」をオプション品として追加いたしました。「ブローディア」につきましては、デザインとカラーを変更するとともに、シャッター開閉スピードの向上と耐風圧強度の向上を図りました。「ナイソーシスター」についても、デザイン、カラー及びサイズバリエーションを拡充するとともに、扉を閉めた際の跳ね返りを防ぐ性能を向上させるため、「キャッチ機能」を追加いたしました。

オフィス家具事業につきましては、お客様のニーズに応えるため、スタンダードチェア「y e r a（イエラ）」、マルチコネクトデスク「F r e i（フレイ）」及びユニット収納「T F（ティーエフ）」に新色を追加し、カラーバリエーションを充実させました。

「y e r a」につきましては、新色としてホワイトフレームタイプを追加し、「F r e i」及び「T F」については、ブラックを基調とした高級感のある新色を追加いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）			セグメント利益又は損失（△）（百万円）		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
鋼製物置	9,816	9,863	46	746	412	△333
オフィス家具	5,013	4,771	△242	△80	△232	△152
合計	14,829	14,634	△195	665	179	△486

(鋼製物置)

鋼製物置事業におきましては、製品のモデルチェンジを梃子に積極的な営業活動に努めた結果、ガレージ、倉庫の大型製品及びダストボックス、自転車置場等のパブリック製品の売上は引き続き好調でありましたが、小型製品及び一般製品の売上は価格競争の影響等を受け、苦戦いたしました。レンタル収納につきましては、店舗数がパートナー店を中心に増加したことから、売上の増加基調は維持いたしました。

業績につきましては、売上高は9,863百万円（前年同期比0.5%増）、セグメント利益は412百万円（前年同期比44.8%減）となりました。

(オフィス家具)

オフィス家具事業におきましては、メーカー間の価格競争は激しく、受注は厳しい状況で推移いたしました。前年同期に大口受注による売上を計上していたことによる反動と、OEM先への販売不振が重なり、売上高及び利益は前年に比べ減少いたしました。

業績につきましては、売上高は4,771百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント損失は232百万円（前年同期は80百万円のセグメント損失）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は14,634百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益につきましては、減収による利益の減少に加え、材料価格の高騰による材料費の増加、電力価格・燃料価格の高騰によるエネルギー関連費用の増加並びに富岡工場第2倉庫の稼働に関する追加費用の計上等により、営業損失は319百万円（前年同期は95百万円の営業利益）、経常損失は198百万円（前年同期は188百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失は179百万円（前年同期は103百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は49,862百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,519百万円減少いたしました。

流動資産は25,017百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少いたしました。主な増加は、有価証券への投資1,499百万円であります。主な減少は、設備投資費用の決済、配当金及び褒賞金の支払いなどにより「現金及び預金」が2,778百万円減少したことによります。

固定資産は24,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ36百万円増加いたしました。有形固定資産は21,943百万円となり、前連結会計年度に比べ45百万円減少いたしました。主な増加は、当社の生産設備の更新などによる固定投資673百万円であります。主な減少は、減価償却費707百万円、減損損失20百万円であります。無形固定資産は459百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。主な増加は、当社のソフトウェアの更新などによる投資39百万円であります。主な減少は、減価償却費61百万円であります。投資その他の資産は2,441百万円となり、前連結会計年度に比べ105百万円増加いたしました。主な増加は、保有上場株式の時価上昇によるものであります。

負債は12,488百万円となり、前連結会計年度に比べ1,259百万円減少いたしました。これは、「支払手形及び買掛金」と「電子記録債務」の営業債務が277百万円減少、流動負債の「その他」に含まれる未払金が427百万円、未払消費税が381百万円、未払費用が104百万円、預り金が140百万円それぞれ減少したことによります。

純資産は37,374百万円となり、前連結会計年度末に比べ260百万円減少いたしました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失により179百万円減少、配当金の支払により228百万円減少した結果、株主資本が408百万円減少したこと等によります。この結果、自己資本比率は75.0%、1株当たり純資産は2,128円32銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、72百万円の減少（前年同期は698百万円の増加）となりました。主な要因は、減価償却費768百万円、売上債権の減少額540百万円等の増加と、税金等調整前四半期純損失213百万円、たな卸資産の増加額280百万円、仕入債務の減少額277百万円、その他に含まれる未払消費税の減少額381百万円等の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,475百万円の減少（前年同期は805百万円の減少）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入230百万円等の増加と、有価証券の取得による支出500百万円、有形固定資産の取得による支出984百万円、無形固定資産の取得による支出37百万円等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、229百万円の減少（前年同期は211百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払額228百万円等の減少によるものであります。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は14,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,778百万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月12日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

日本経済は、株価上昇に伴う消費マインドの改善による個人消費の拡大に加え、設備投資も増加が続くものと見込まれ、今後も緩やかな回復基調で推移するものと思われませんが、当社の損益に大きな影響を与える鋼材市況は、中国の生産能力削減や環境規制の影響を受けて、上昇基調が強まっております。

このような環境の中、当社におきましては、主要材料である鋼材価格の高騰の影響だけでなく、鋼材以外の材料価格の一段高が見込まれる中、損益面で厳しい環境に置かれるものと予想されます。

以上の状況を踏まえ、当社グループの当連結会計年度の業績を予想しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,884,026	13,105,812
受取手形及び売掛金	6,578,454	5,199,200
電子記録債権	1,059,520	1,869,695
有価証券	—	1,499,852
商品及び製品	1,906,299	2,218,545
仕掛品	264,779	273,755
原材料及び貯蔵品	427,109	386,605
その他	456,864	473,934
貸倒引当金	△2,643	△9,770
流動資産合計	26,574,410	25,017,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,186,071	7,209,651
機械装置及び運搬具（純額）	3,374,135	3,227,913
土地	11,211,359	11,211,571
その他（純額）	1,217,886	294,387
有形固定資産合計	21,989,453	21,943,524
無形固定資産	482,205	459,961
投資その他の資産		
その他	2,336,675	2,470,336
貸倒引当金	△0	△28,531
投資その他の資産合計	2,336,675	2,441,804
固定資産合計	24,808,334	24,845,290
資産合計	51,382,745	49,862,922
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,641,968	6,464,061
電子記録債務	—	900,495
未払法人税等	60,995	70,611
賞与引当金	287,026	287,400
その他	3,140,568	2,092,395
流動負債合計	11,130,558	9,814,963
固定負債		
役員株式給付引当金	18,592	31,339
退職給付に係る負債	1,290,775	1,331,621
その他	1,307,531	1,310,092
固定負債合計	2,616,898	2,673,053
負債合計	13,747,457	12,488,017

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,132,048	1,132,048
資本剰余金	1,013,770	1,013,770
利益剰余金	35,823,457	35,415,417
自己株式	△336,083	△336,083
株主資本合計	37,633,192	37,225,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,717	280,036
退職給付に係る調整累計額	△164,622	△130,284
その他の包括利益累計額合計	2,095	149,752
純資産合計	37,635,287	37,374,905
負債純資産合計	51,382,745	49,862,922

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）
売上高	14,826,446	14,634,049
売上原価	11,145,768	11,298,487
売上総利益	3,680,677	3,335,562
販売費及び一般管理費	3,585,285	3,655,008
営業利益又は営業損失（△）	95,391	△319,446
営業外収益		
受取利息	3,672	2,094
受取配当金	2,987	4,048
作業くず売却益	37,571	61,430
電力販売収益	47,399	48,645
雑収入	28,445	27,864
営業外収益合計	120,076	144,082
営業外費用		
支払利息	435	41
電力販売費用	25,819	23,361
雑損失	359	69
営業外費用合計	26,614	23,471
経常利益又は経常損失（△）	188,853	△198,835
特別利益		
固定資産売却益	1,473	1,038
投資有価証券売却益	—	4,310
保険解約返戻金	—	4,624
特別利益合計	1,473	9,973
特別損失		
減損損失	13,776	20,495
その他	978	4,064
特別損失合計	14,754	24,559
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	175,572	△213,421
法人税、住民税及び事業税	82,252	36,420
法人税等調整額	△9,732	△70,767
法人税等合計	72,519	△34,346
四半期純利益又は四半期純損失（△）	103,052	△179,074
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	103,052	△179,074

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	103,052	△179,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,470	113,318
退職給付に係る調整額	37,495	34,338
その他の包括利益合計	53,965	147,657
四半期包括利益	157,018	△31,417
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,018	△31,417

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	175,572	△213,421
減価償却費	747,436	768,353
減損損失	13,776	20,495
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△428	35,658
賞与引当金の増減額（△は減少）	4,937	373
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	74,735	90,468
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△416,678	—
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	6,206	12,747
受取利息及び受取配当金	△6,659	△6,143
売上債権の増減額（△は増加）	1,058,531	540,547
たな卸資産の増減額（△は増加）	△427,529	△280,717
仕入債務の増減額（△は減少）	△332,629	△277,411
長期未払金の増減額（△は減少）	452,078	—
その他	△133,832	△767,610
小計	1,215,516	△76,660
利息及び配当金の受取額	8,041	6,795
法人税等の支払額	△532,261	△55,825
法人税等の還付額	7,156	53,198
その他	△435	△41
営業活動によるキャッシュ・フロー	698,018	△72,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000,000	—
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△1,357,435	△984,211
無形固定資産の取得による支出	△440,488	△37,643
投資有価証券の取得による支出	△300	△200,295
投資有価証券の売却による収入	—	230,000
その他	△7,490	16,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	△805,714	△1,475,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△210,419	△228,574
その他	△1,304	△1,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△211,723	△229,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△319,420	△1,778,361
現金及び現金同等物の期首残高	14,480,933	15,884,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,161,512	14,105,664

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 平成28年8月1日 至 平成29年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,813,095	5,013,350	14,826,446	—	14,826,446
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,313	—	3,313	△3,313	—
計	9,816,408	5,013,350	14,829,759	△3,313	14,826,446
セグメント利益又は損失(△)	746,267	△80,439	665,828	△570,436	95,391

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△3,313千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失(△)の調整額△570,436千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において13,776千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼製物置	オフィス家具	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,863,004	4,771,045	14,634,049	—	14,634,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,863,004	4,771,045	14,634,049	—	14,634,049
セグメント利益又は損失(△)	412,268	△232,565	179,703	△499,149	△319,446

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△499,149千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「オフィス家具」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において20,495千円であります。